

# 令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人 滋賀学園

# 学校法人滋賀学園 令和元年度 事業報告書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

## 1 法人の概要

### 1 建学の精神

本学園の建学の精神は、国際的視野に立ちながら、将来ますます複雑多様化する未来社会に対応していくことができるように、広く一般教養を高め、各自の個性を尊重し、情緒豊かな人間性を育み、人間愛に満ち、自立心に富んだ、有為の人間を育成するものであり、未来の地域社会を切り拓く創意と意欲を持った人材の育成を目指すものである。

### 2 学校法人の沿革

昭和 8年 1月	創設者森はなが和服裁縫研究所開設(八日市市浜野町)
昭和30年11月	滋賀県八日市市市辺町1932番地に、八日市和洋女子専門学院を開校
昭和42年 4月	校名を八日市女子学園と改め、滋賀県八日市市野々宮町2番30号に校舎を移転
昭和44年10月	準学校法人 八日市女子学園を設立 初代理事長に森はなが就任
昭和46年 2月	文部省指定技能連携校として認可
昭和51年 4月	専修学校として認可、校名を八日市高等女子専門学校(高等課程)及び八日市女子専門学校(専門課程)と改称
昭和58年11月	学校法人 八日市女子学園を設立
昭和59年 4月	滋賀県八日市市建部北町520番地の1に、八日市女子高等学校(全日制 被服科)を開校
昭和62年 3月	文部省指定技能連携校を廃止
昭和62年 4月	八日市高等女子専門学校(高等課程)を廃校
昭和62年 4月	八日市女子高等学校に、全日制課程、教養科を設置
平成元年12月	滋賀文化短期大学 生活文化学科 設置認可
平成 2年 3月	八日市女子専門学校(専門課程)を廃校
平成 2年 4月	八日市女子高等学校に、全日制課程 普通科を設置
平成 2年 4月	滋賀県八日市市布施町29番地に、滋賀文化短期大学 生活文化学科を開学
平成 5年12月	滋賀文化短期大学 人間福祉学科 介護福祉専攻・人間福祉専攻、設置認可
平成 6年 3月	滋賀文化短期大学 人間福祉学科 介護福祉専攻、介護福祉士養成施設として指定(厚生省)
平成 6年 4月	滋賀文化短期大学に、人間福祉学科介護福祉専攻・人間福祉専攻を開設
平成 6年 4月	八日市女子高等学校 教養科を情報教養科に変更
平成 8年 4月	第2代理事長に森美和子が就任
平成 8年 4月	八日市女子高等学校 普通科に福祉コースを開設
平成 8年 4月	滋賀文化短期大学 人間福祉学科 人間福祉専攻 収容定員増
平成 9年 4月	学校法人名称を八日市女子学園から滋賀学園に変更
平成 9年 4月	滋賀文化短期大学 男女共学制移行
平成 9年 4月	滋賀文化短期大学 人間福祉学科 介護福祉専攻 収容定員増
平成 9年12月	滋賀文化短期大学 人間福祉学科 児童福祉専攻 設置認可
平成10年 3月	滋賀文化短期大学 人間福祉学科 児童福祉専攻、保母養成施設と

	して指定(厚生省)
平成10年 4月	滋賀文化短期大学 人間福祉学科 児童福祉専攻を開設
平成11年 4月	八日市女子高等学校を滋賀学園高等学校に改称し、男女共学制移行
平成13年 8月	滋賀学園高等学校 被服科・情報教養科を廃止
平成14年11月	滋賀学園中学校 設置認可
平成15年 4月	滋賀県八日市市建部北町520番地の1に、滋賀学園中学校を開校
平成19年 4月	滋賀文化短期大学 生活文化学科 収容定員減、人間福祉学科 人間福祉専攻 収容定員減、人間福祉学科 児童福祉専攻 収容定員増
平成20年10月	びわこ学院大学教育福祉学部 設置認可
平成21年 4月	滋賀県東近江市布施町29番地に、びわこ学院大学 教育福祉学部を開学
平成21年 4月	滋賀文化短期大学をびわこ学院大学短期大学部に改称し、ライフデザイン学科を設置
平成23年 5月	びわこ学院大学短期大学部 生活文化学科・人間福祉学科を廃止
平成25年 3月	びわこ学院大学附属幼稚園 設置認可
平成25年 3月	びわこ学院大学附属保育園 設置認可
平成25年 3月	びわこ学院大学附属こども園あっぷる 認定こども園として認定
平成25年 4月	滋賀県東近江市布引台一丁目138番1に、びわこ学院大学附属幼稚園を開園
平成25年 4月	滋賀県東近江市布引台一丁目138番1に、びわこ学院大学附属保育園を開園
平成25年 4月	滋賀県東近江市布引台一丁目138番1に、びわこ学院大学附属こども園あっぷるを開園
平成26年 4月	びわこ学院大学教育福祉学部にて、スポーツ教育学科を開設

3 設置する学校・学部・学科・保育所等 (令和元年5月1日現在)

設置する学校等	学 部	学 科	開設年月	摘 要
びわこ学院大学	教育福祉学部	子ども学科	平成21年4月	
		スポーツ教育学科	平成26年4月	
びわこ学院大学 短期大学部		ライフデザイン学科	平成21年4月	
滋賀学園高等学校		普通科	昭和59年4月	
滋賀学園中学校			平成15年4月	
びわこ学院大学 附属こども園 あっぷる			平成25年4月	

## 4 学部・学科等の定員、学生・生徒・園児数の状況

(令和元年5月1日現在)

(単位：人)

学 校 名	学部・学科等	入 学 定員数	収 容 定員数	現員数	摘 要
びわこ学院大学	教育福祉学部	80	340	289	
	子ども学科	3年次編入学定員 10			
	スポーツ教育学科	40 3年次編入学定員 5	170	149	
	計	120 3年次編入学定員 15	510	438	
びわこ学院大学 短期大学部	ライフデザイン学科	80	160	157	
滋賀学園高等学校	普通科	310 (外部募集240) (内部進学70)	930	622	
滋賀学園中学校		70	210	65	
びわこ学院大学 附属こども園 あっぷる			80	80	

## 5 役員概要

(令和2年3月31日現在)

定員数 理事6～8名、監事2名

区分	氏名	選任 条項	常勤・非 常勤の別	就任年月日(重任年月日)	任期
理事長	森 美和子	5 - 2	常 勤	H8. 4. 1 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
理 事	賀川 昌明	6-1-1	常 勤	H26. 7. 1	学長在任中
理 事	青木 靖夫	6-1-2	常 勤	H29. 4. 1	校長在任中
理 事	森 美和子	6-1-3	常 勤	H8. 3. 30 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
常務理事	森 亘	6-1-3	常 勤	S44. 10. 28 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
理 事	鈴木 武夫	6-1-3	非 常 勤	H7. 4. 1 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
理 事	中村 功一	6-1-3	非 常 勤	H21. 10. 28 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
理 事	沖田 行司	6-1-4	非 常 勤	H23. 5. 28 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
理 事	竹脇 義成	6-1-4	非 常 勤	H27. 4. 1 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
監 事	森谷 伊三男	7 - 1	非 常 勤	H15. 1. 1 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
監 事	山田 善造	7 - 1	非 常 勤	H16. 10. 16 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27

## 6 評議員概要

(令和2年3月31日現在)

定員数 13～17名

氏名	選任 条項	常勤・非 常勤の別	就任年月日(重任年月日)	任期
賀川 昌明	24-1-1	常 勤	H26. 7. 1	学長在任中
青木 靖夫	24-1-2	常 勤	H29. 4. 1	校長在任中
森 亘	24-1-3	常 勤	S44. 10. 28 (H9. 10. 28)	職員在任中
新屋 久幸	24-1-3	常 勤	H25. 4. 1	職員在任中
森 耀一	24-1-3	常 勤	H12. 4. 1	職員在任中
森 美幸	24-1-3	常 勤	H13. 10. 28 (H17. 10. 28)	職員在任中
山 和美	24-1-4	常 勤	H25. 10. 28 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
塚本 美幸	24-1-4	非 常 勤	H20. 11. 9 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
沖田 行司	24-1-5	非 常 勤	H23. 5. 28 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
竹脇 義成	24-1-5	非 常 勤	H27. 4. 1 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
森 美和子	24-1-6	常 勤	S44. 10. 28 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
鈴木 武夫	24-1-6	非 常 勤	H7. 4. 1 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
中村 功一	24-1-6	非 常 勤	H21. 10. 28 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
中澤 明	24-1-6	非 常 勤	H5. 7. 1 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
岩本 光恵	24-1-6	非 常 勤	H19. 9. 15 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
清水 忠和	24-1-6	非 常 勤	H25. 10. 28 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27
小嶋 太郎	24-1-6	非 常 勤	H17. 10. 28 (H29. 10. 28)	R3. 10. 27

## 7 教職員の概要

(令和元年5月1日現在)

(単位：人)

区 分		法人 本部	びわこ 学院大学	びわこ 学院大学 短期大学部	滋賀学園 高等学校	滋賀学園 中学校	びわこ 学院大学 附属こども 園あつぷる	計
教員	本務	—	27	10	45	12	17	111
	兼務	—	30	19	5	1	0	55
職員	本務	3	9	6	2	0	0	20
	兼務	0	9	7	8	2	0	26

## 8 施設の概要

(令和元年5月1日現在)

学 校	所 在 地	種別	面 積
びわこ学院大学 びわこ学院大学短期大学部	滋賀県東近江市布施町 滋賀県東近江市布引台1丁目 滋賀県東近江市蛇溝町	土地(自己所有)	20,103.59m <sup>2</sup>
		土地(借用)	11,464.38m <sup>2</sup>
		建物(自己所有)	8,322.30m <sup>2</sup>
滋賀学園高等学校	滋賀県東近江市建部北町	土地(自己所有)	13,621.99m <sup>2</sup>
		土地(借用)	20,322.04m <sup>2</sup>
		建物(自己所有)	8,871.44m <sup>2</sup>
	滋賀県東近江市川合寺町	土地(借用)	9,953.00m <sup>2</sup>
		建物(自己所有)	648.00m <sup>2</sup>
滋賀学園中学校	滋賀県東近江市建部北町	土地(自己所有)	1,817.33m <sup>2</sup>
		建物(自己所有)	2,930.48m <sup>2</sup>
びわこ学院大学 附属こども園あつぷる	滋賀県東近江市布引台1丁目 滋賀県東近江市布施町 滋賀県東近江市今堀町	土地(自己所有)	4,974.20m <sup>2</sup>
		建物(自己所有)	893.37m <sup>2</sup>
計		土地(自己所有)	40,517.11m <sup>2</sup>
		土地(借用)	41,739.42m <sup>2</sup>
		建物(自己所有)	21,665.59m <sup>2</sup>

## 2 学園の法人会議及び監査について

◇法人の会議等

〈理事会・評議員会〉

年 月	会議区分	議 題 等
令和元年5月25日	評議員会	1. 学校法人滋賀学園 平成30年度事業報告に関する件 2. 学校法人滋賀学園 平成30年度決算に関する件 3. 学校法人滋賀学園 平成30年度監査に関する件 4. 学校法人滋賀学園 令和元年度第1次補正予算(案)に関する件 5. 学校法人滋賀学園 令和元年度賞与に関する件 6. 学校法人滋賀学園 諸規程に関する件
	理事会	1. 学校法人滋賀学園 平成30年度事業報告に関する件 2. 学校法人滋賀学園 平成30年度決算に関する件 3. 学校法人滋賀学園 平成30年度監査に関する件 4. 学校法人滋賀学園 令和元年度第1次補正予算(案)に関する件 5. 学校法人滋賀学園 令和元年度賞与に関する件 6. 学校法人滋賀学園 諸規程に関する件
	評議員会	1. 学校法人滋賀学園 平成30年度決算について
令和元年10月19日	理事会	1. 学校法人滋賀学園 令和元年度教職員人事(案)に関する件
令和元年11月30日	評議員会	1. 学校法人滋賀学園 寄附行為の変更に関する件 2. 学校法人滋賀学園 諸規程の変更に関する件 3. びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部 学長候補者選考委員会委員の選任に関する件 4. びわこ学院大学 学則(教育課程・資格・免許)の一部変更に関する件 5. びわこ学院大学短期大学部 学則(教育課程・資格・免許)の一部変更に関する件
	理事会	1. 学校法人滋賀学園 寄附行為の変更に関する件 2. 学校法人滋賀学園 諸規程の変更に関する件 3. びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部 学長候補者選考委員会委員の選任に関する件 4. びわこ学院大学 学則(教育課程・資格・免許)の一部変更に関する件 5. びわこ学院大学短期大学部 学則(教育課程・資格・免許)の一部変更に関する件
令和2年2月8日	評議員会	1. 学校法人滋賀学園 重要人事に関する件 2. びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部 教職員人事に関する件 3. びわこ学院大学附属こども園あつぷる 園則の一部変更に関する件
	理事会	1. 学校法人滋賀学園 重要人事に関する件

		<ul style="list-style-type: none"> <li>2. びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部 教職員人事に関する件</li> <li>3. びわこ学院大学附属こども園あつぷる 園則の一部変更に関する件</li> </ul>
令和2年3月28日	評議員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 学校法人滋賀学園 寄附行為の一部変更に関する件</li> <li>2. 学校法人滋賀学園 重要人事に関する件</li> <li>3. 学校法人滋賀学園 令和元年度第2次補正予算(案)に関する件</li> <li>4. 学校法人滋賀学園 令和2年度事業計画(案)に関する件</li> <li>5. 学校法人滋賀学園 令和2年度予算(案)に関する件</li> <li>6. 学校法人滋賀学園 中期計画(案)に関する件</li> <li>7. 学校法人滋賀学園 令和2年度教職員人事(案)に関する件</li> <li>8. 学校法人滋賀学園 理事の競業及び利益相反取引に関する件</li> <li>9. 学校法人滋賀学園 諸規程に関する件</li> </ul>
	理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 学校法人滋賀学園 寄附行為の一部変更に関する件</li> <li>2. 学校法人滋賀学園 重要人事に関する件</li> <li>3. 学校法人滋賀学園 令和元年度第2次補正予算(案)に関する件</li> <li>4. 学校法人滋賀学園 令和2年度事業計画(案)に関する件</li> <li>5. 学校法人滋賀学園 令和2年度予算(案)に関する件</li> <li>6. 学校法人滋賀学園 中期計画(案)に関する件</li> <li>7. 学校法人滋賀学園 令和2年度教職員人事(案)に関する件</li> <li>8. 学校法人滋賀学園 理事の競業及び利益相反取引に関する件</li> <li>9. 学校法人滋賀学園 諸規程に関する件</li> </ul>

◇法人の監査等

年 月	内 容
平成31年 4月	期首監査(公認会計士)
令和元年 5月	平成30年度決算監査(公認会計士)
令和元年 5月	学園監事による公認会計士からの監査状況報告聴取
令和元年 5月	学園監事による平成30年度監査
令和元年 6月	滋賀県健康医療福祉部健康福祉政策課による指導監査
令和元年 9月	滋賀県総務部私学・大学振興課による現地調査
令和元年 11月	中間監査(公認会計士)
令和2年 1月	期中監査(公認会計士)
令和2年 3月	期中監査(公認会計士)



### 3 事業の概要

#### 1 びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部

##### (1) 主な教育・研究の概要

##### びわこ学院大学

びわこ学院大学（以下「本学」という。）は、滋賀文化短期大学の人間福祉学科児童福祉専攻を母体にして、平成21（2009）年4月に四年制の高等教育機関として発展的に創設された。本学は、学校法人滋賀学園の創始者森はなが80余年にわたり実践してきた地域への貢献を建学の精神としており、地域社会に主体的に係わり、持続的発展に貢献しようとする意欲ある人材の育成を目指している。本学の学問領域「教育福祉学部」においては、福祉の心をもつ教育・指導者の養成を教育理念として、人間学をベースに学理と実践を統合するための柔軟な教育課程を編成している。開学時には、「教育福祉学部子ども学科」の1学部1学科のみであったが、平成26（2014）年度には、スポーツ教育に係わる広範な知識・技術を教育研究し、保健体育教育、特別支援教育及び地域スポーツ教育に関して高度な専門性を有する人材育成を目的として、「教育福祉学部スポーツ教育学科（入学定員40名）」を開設し、教育・研究活動を推進してきた。

##### <びわこ学院大学の基本理念と教育目的>

本学の母体である学校法人滋賀学園の創始者森はなの80余年の長きにわたり提唱してきた「地域に貢献できる人材育成」を建学の精神として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、国際的な視野及び幅広く高度な学識を身につけた有為な人材を育成し、もって地域社会の発展と学術・文化の向上に寄与することを目的とする。

##### <ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）>

##### 教育福祉学部 子ども学科

- 1.（知識・理解）子どもの心身の成長・発達に対し、一人ひとりの学習や生活を支援しうる教育、保育、福祉について専門的知識を修得している。
- 2.（思考・判断）教育をめぐる様々な問題状況を積極的に予見・発見し、的確な処置のできる視座を有している。
- 3.（技能・表現）教育者として教育への情熱と倫理観を持ち、高い技能と豊かな表現力を身につけている。
- 4.（関心・意欲）自己の学習課題を明確にし、課題解決のための継続的な研鑽ができる。
- 5.（態度）人間関係を豊かに育てることができる“人間味”を持ち、国際的な視野に立って、地域社会の一員として適切な行動ができる。

##### 教育福祉学部 スポーツ教育学科

- 1.（知識・理解）人間の発達や地域の発展に対し、スポーツが貢献しうるための専門的知識や技能を修得している。
- 2.（思考・判断）スポーツをめぐる様々な問題状況を積極的に発見し、国際的な視野を持ち的確な判断ができる。
- 3.（技能・表現）スポーツ教育への情熱と倫理観を持ち、高い技能と豊かな表現力を身につけている。
- 4.（関心・意欲）人間と地域に対し高い関心をもち、課題解決のための継続的な研鑽ができる。
- 5.（態度）人間と地域に対し直接的な関わりを基本とし、現場での適切な行動がで

きる。

#### <カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）>

##### 教育福祉学部子ども学科

教育学、福祉学、保育学、心理学、社会学などの広範な分野の教育・研究を行い、教育と福祉の視点を持った子育てを探究するとともに、国際的な視野を育成し、教育、福祉の分野で地域社会に貢献できる人材を育成する。

##### 教育福祉学部スポーツ教育学科

教育学、福祉学、スポーツ科学分野の教育・研究を行い、教育と福祉の視点を持ったスポーツ教育のスペシャリストを養成するとともに、国際的な視野を育成し、教育、福祉、スポーツ分野で地域社会に貢献できる人材を育成する。

#### <アドミッションポリシー（入学者受入方針）>

##### 教育福祉学部 子ども学科

1. 現在の子どもについて、いろいろと専門的に研究したいと思う人
2. 子どもへの深い愛情を持ち、幼児・児童教育及び保育への強い情熱を有するとともに、人間にかかわる幅広い分野に関心を持った人
3. 保護者や地域コミュニティに積極的にかかわり、学校・家庭・行政・NPOなどの教育・福祉に係る連携・協働のもとに、次世代の子ども育成と支援活動に参画したい人
4. 人格や発達の多様性を理解し、一人ひとりの固有の成長の可能性を信じることのできる人
5. 子どもを取り巻く諸問題を真剣に受け止め、教育、保育、福祉の現場で自ら問題解決に取り組もうとする人

##### 教育福祉学部 スポーツ教育学科

1. スポーツについて、多角的・専門的に研究したいと思う人
2. スポーツを通じて、人間教育や地域形成を行うことに強い情熱を有する人
3. 地域コミュニティに積極的にかかわり、学校・家庭・行政・企業・NPOなどとの連携・協働に関わっていく意欲のある人
4. 地域社会の多様性を理解し、地域の固有性に根ざした取り組みを世界にアピールしたい人
5. スポーツを取り巻く諸問題を真剣に受け止め、教育や福祉の現場で自ら問題解決に取り組もうとする人

#### びわこ学院大学短期大学部

びわこ学院大学短期大学部（以下「本学」という。）は、平成2（1990）年に生活文化学科のみを有する滋賀文化短期大学として開学した。その後、平成 21（2009）年4月、びわこ学院大学の開学に伴い、滋賀文化短期大学を「びわこ学院大学短期大学部」に改組・名称変更し、ライフデザイン学科を開設した。時代の変遷とともにコース編成を見直し、現在は、平成29年（2017）年4月より「児童学コース」「介護福祉コース」「キャリアデザインコース」の3コースを設置している。

ライフデザイン学科は、少子高齢社会における家庭、職場、地域社会など広範囲な生活領域で、創造的に対応し得る素養の育成に目標を置き、新しい生活スタイルの創造や優れた職業人となるための教養、技能を研鑽し、併せて少子高齢社会の生活問題の解決を支援できる能力を養成するとともに、具体的方策の企画立案手法や、援助技術を習得させることを目指している。また、地域に根差し、地域に開かれた大学の責務として、地域に貢献

できる人材の育成とともに、積極的に教育・研究活動を通じて地域企業や行政との連携を深め、地域の問題解決に貢献することも、大きな目標としている。

#### <びわこ学院大学短期大学部の基本理念と教育目的>

本学の母体である学校法人滋賀学園の創始者森はなの80余年の長きにわたり提唱してきた「地域に貢献できる人材育成」を建学の精神として、学芸を教授・研究するとともに、複雑かつ多様化する現代社会において、より豊かに生きるために必要とする広範な知識と思考方法を修得させ、日常に起こる諸問題を合理的かつ科学的に解決することのできる教養豊かで、円満な人格をもつ人物を育成することを目的とする。

#### <ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）>

- 1.（知識・理解）家庭、職場、地域社会など広範囲な生活領域で、創造的に対応しうる意志と素養を有している。
- 2.（思考・判断）新しい生活スタイルの創造や優れた職業人になるための情熱と倫理観を持ち、高い決断力と深い探求心を備えている。
- 3.（技能・表現）自己の学習課題を明確にし、課題解決のための継続的な研鑽ができる。
- 4.（関心・意欲）人間関係を豊かに育てることができる“人間味”を備え、社会の一員として適切な行動ができる。
- 5.（態度）日常生活における諸問題を解決するための能力、具体的方策や技能を修得し、地域活動や仕事を通して他人を支援することができる。

#### <カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）>

##### ライフデザイン学科 児童学コース

少子高齢化、核家族化が進行する社会において、子ども（修学前児童）の成長と教育を理解し、子どもの育ちと学びを支えることができるために、子どもの発達と保育・教育にかかわる分野の教育・研究を行う。

##### ライフデザイン学科 介護福祉コース

高齢化、長寿化が進行する社会において、介護の知識、技能を習得し、介護を必要とする人が、その人らしい生活を送れるよう支えることができるための教育・研究を行う。

##### ライフデザイン学科 キャリアデザインコース

自身や周囲の人々の家庭生活、職場や地域での活動をより豊かで健全なものとすることができるよう、居住環境、情報活用、企業活動、地域政策にかかわる分野の教育・研究を行う。

#### <アドミッションポリシー（入学者受入方針）>

##### ライフデザイン学科 児童学コース

1. 子どもへの深い愛情を持ち、幼児教育に情熱を有する人
2. 保育士や幼稚園教諭等の幼児教育について、専門的に研究したいと思う人
3. 子どもを取り巻く諸問題を真剣に受け止め、保育・教育現場で自ら問題解決に取り組もうとする人

##### ライフデザイン学科 介護福祉コース

1. 高齢者・障がい者福祉学について興味があり、専門職としての学識と職能を得たい人
2. 高齢者・障がい者福祉学について、専門的に研究したいと思う人
3. 高齢者や障がい者を取り巻く諸問題を真剣に受け止め、福祉の現場で自ら問題解決に取り組もうとする人

##### ライフデザイン学科 キャリアデザインコース

1. 家庭、職場、地域社会における人々の暮らしについて興味があり、それぞれにおけるく

- らしをより豊かなものとするための学識と職能を得たい人
2. 地域政策学、情報学、生活科学について、専門的に研究したいと思う人
  3. 家庭、職場、地域社会における人々の暮らしを取り巻く諸問題を真剣に受け止め、それぞれの現場で自ら問題解決に取り組もうとする人

## (2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

### びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部

#### 1. 学生の受入れ

学科・コース毎にアドミッションポリシーについて見直しを行い、学力の3要素に対応したものとし、2021年度入試から変更する。また、入試制度が新しくなる2021年度入試に向けて入学者選抜の実施方針、入試内容の検証及び見直しを行った。2019年度は、ネット出願の導入、インスタグラムなどのSNSの活用、大学施設の開放、高大連携の拡大（2019年度は県内5校と実施）、ホームページや交通広告の充実を図った結果、オープンキャンパスの参加者のべ数が1000人を超えた。2020年度入試結果についても、教育福祉学部は定員を充足し、短期大学部についても定員をほぼ充足した。次年度以降についても定員充足を達成するための方策を様々な方面から検討していきたい。

#### 2. 学修支援

教員と職員等の協働による学修支援体制の整備に向けて、体制の実質化を図った。また、実習体制を確立するため、課題の把握に努め、より良い体制の確立の検討材料としたほか、実習ガイドブックについても見直しを中心に行った。

学修支援を充実させるために、教育福祉学部では2018年度よりSA（Student Assistant）制度を導入している。

#### 3. キャリア支援

「びわ学キャリア塾」（びわ学教師塾、びわ学福祉塾、びわ学仕事塾）の実施計画案を作成し、順次実施した。特に低年時からの計画的な指導に重点を置き、年度末には、課題を整理し、次年度に繋げた。

教員採用試験・公立幼稚園採用試験に向けての指導体制の充実を図るため、様々な説明会や講座を実施した。

実施した講座：教職説明会（大学1年生教員希望者）、県教育委員会講師を招いての教職説明会（大学1～3年生教員希望者）、採用対策直前演習（大学3年生教員希望者）、採用対策基礎講座（公立幼保希望者）、採用対策直前講座（大学4年教員志望者）、採用対策直前講座（公立幼保希望者）、教員採用二次対策講座（大学4年生教員希望者）、全国模擬試験（大学3.4年生、年3回実施）、対策講座（短大2年生公立幼保希望者）、公立幼保全国擬試験（年2回実施）  
教員採用試験結果…教員採用試験結果…受講者18名中1次合格13名、最終合格者10名  
公立幼保採用試験結果…教育福祉学部合格者8名、短期大学部合格者7名

#### 4. 学生サービス

学生生活を安定させるための支援を充実させるために、学生生活実態調査の実施による学生生活に必要な学修支援のニーズの把握とともに、総合的な支援策を検討し、整備に努めた。外部施設使用に関わる援助金等、学生の課外活動の支援を行った。

#### 5. 学修環境の整備

校地、校舎等の学修環境を整備し、適切な運営・管理に努めるために、整備を行い、教育目標達成のために必要となる施設・設備の整備を行うことができた。施設・設備の利便性向上のため、危機管理委員会委員による避難経路の確認を行い、課題のある箇所について対応するため次年度以降の予算を確保する。

2019年度行った整備：食生活実習室・造形室エアコン更新工事、食生活実習室・造形室・理科室カーテン新調、空調機器の機器の点検、整備の記録・保存、適切な設置を確認。体育館男子シャワー室改修工事、学内無線LANアクセスポイントを整備

図書館の使用頻度向上に向けて、全学生を対象に「図書館の利用に関するアンケート」を実施し、在籍中の学生のニーズの把握に努め、結果について総括、検証した。

#### 6. 学生の意見・要望への対応

学修支援に関する学生の意見・要望を把握するため、在学生の学生生活実態調査および満足度調査結果を分析し、在学生に必要とされる学修支援について教職員に周知を図った。2019年度はおもに学内体育施設を中心に学生の意見・要望を集約し、適切な学修環境の構築に務めたほか、学内および大学周辺エリアでの禁煙の推進に努め、学内外の巡回を行い、全学で禁煙セミナーや卒煙指導・相談を行った。また、学生の取得免許・資格に則して学内奨励金制度を拡充した。

#### 7. 単位認定、卒業認定、修了認定

ルーブリック作成のための研修を受講し、教育福祉学部においては、2019年度はディプロマポリシーを踏まえた進級要件を策定し、2020年度入学生より適用する。また、カリキュラムポリシーに沿った教育課程を体系的に編成するため、履修系統図(カリキュラムマップ)、カリキュラムツリーとナンバリングを策定した。また、アクティブラーニング実施科目のシラバスへの記載を徹底した。

#### 8. 教育課程及び教授方法

アセスメントポリシー（学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針）について検討を始めた。学修状況の把握、分析については整理をおこなっており、卒業生アンケートは実施済である。

#### 9. 学修成果の点検・評価

三つのポリシーを踏まえた学修成果を点検・評価するアセスメントポリシーの策定に向けて検討を行っている。卒業生アンケートについては実施済であり、学修状況の把握、分析について整理を行っている。

#### 10. 職員の研修

本学では、SD(Staff Development)等、大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取り組みを推進しており、2019年度は個々の研修では、日本私立大学協会他の団体が開催する研修会へのべ14回の参加があった。自己啓発研修の参加もある中、IRer養成プログラムに1名が研修に参加し修了することができた。今後、全体研修については、テーマを分類し、計画を立てて行う必要がある。

#### 11. 研究支援

研究環境を整備し、適切に運営・管理するため、研究室として備えるべき設備に関しては討議した。また、研究倫理を確立し、厳正に運用するため、日本学術振興協会のe-learning [eL CoRE]と当該学習に基づく確認テストについて教職員を対象に実施した。科研費等、外部資金の獲得を増進するため、2019年度は科研費応募説明会を実施し、科研費の申請数および採択率を上昇させる取り組んだ。また、科研費以外の外部資金に関する詳細な情報提供についても適宜行った。

#### 12. 内部質保証の組織体制

内部質保証のために組織を再検討・整備し、責任体制を確立するために、以下の取り組みを行った。

全学・・・各部局から提出された総括に基づく、点検・評価を行い、問題点を確認した。

部局（学部・学科・コース・委員会・事務局）・・・（学部・学科・委員会）中期目標・計画、自己点検・評価の各項目に基づく点検・評価を行い、問題点を確認した。

構成員（個々の教職員）・・・大学の構成員レベルで自己評価を含めたPDCAサイクルの仕組みが構築できている。職員の仕組みの詳細は、検討を行っている。

#### 13. 内部質保証のための自己点検・評価

中期目標・計画に基づく点検・評価を行った結果、次年度に向けて、大幅な修正は生じなかった。エビデンスについては、中期目標・計画、自己点検・評価の各項目に基づき、教育福祉学部では整理を終え、短期大学部についても整理を行っている。

また、IR(Institutional Research)の収集・分析体制を整備し、それらを活用した施策を構築するため、修学（単位修得・GPA）状況、就職状況等のデータに基づく学生指導方針を策定し、データで見るびわこ学院大学、同短期大学部を作成し、学内で共有している。

#### 14. 内部質保証の機能性

内部質保証のためのPDCAサイクルの仕組みを確立し、その機能性を高めるために、三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用との連動を行った。

ディプロマポリシー…卒業生アンケートで新たに自己評価欄を設けた。

カリキュラムポリシー…成績や単位修得状況に加え、学生からの意見聴取を行い、量的・質的データを揃え、次年度以降、検討を行う。

アドミッションポリシー…高大接続改革に伴い、2021年度入試に向けて見直した。学力の3要素【知識・技能】、【思考・判断・表現】、【関心・意欲・態度】それぞれについて策定した。学修成果の点検・評価方法の確立とその運用との連動については、対応を検討中である。

#### 15. 子ども学科・スポーツ教育学科共通

教育福祉学的視点に基づく教育体制を構築・探求することを目標に、本学部カリキュラムとの関係性を検討し、授業の名称と内容を決定した。

各種審議会、委員会、プロジェクトへ積極的に参画することにより、地域連携・貢献を図るため、各種審議会、委員会への参画状況を調査した。

地域に根差した研究と教育の推進として、びわこ学院大学地域調査プロジェクトチームによる「近江鉄道の活用による地域活性化」に関する研究の成果を公表し、新聞、雑誌、テレビ等で活動を紹介した。また、地域に学び地域に貢献する授業として、「東近江の地域学」を開講した。

入学前からの学びの連続性を図り、主体的、意欲的に深く学ぶ学生を育てることを目標とし、「入学前学習」により入学前からの学びの連続性を図ることができた。卒業までの見通し、卒業後の見通しを持たせるためにびわ学キャリア塾の活用を図ることが課題である。

#### 16. 子ども学科

教育、福祉の広い分野で社会に貢献できる人材を育成することを目標に、シラバスにアクティブラーニングについて記載し、授業を工夫した。授業評価アンケートにより効果を測定した。卒業研究発表会を4年生全員発表の場とし、4年間の学びの成果を示した。教育・福祉関係就職率75%。

子ども学基礎演習Ⅰ、子ども学基礎演習Ⅱの授業の活用により、1.2年生全員とSAによる「わくわくフェスタ」の企画・事前準備・当日・事後と計画的に取り組むことができ、実践力、人間力の向上を図ることができた。1年生から積極的に子育て支援に関する種々のボランティアを体験することにより、子ども理解、職務内容、適正について考える機会が増した。

#### 17. スポーツ教育学科

スポーツを通じた生涯教育・社会教育に貢献することを目標とし、小学生や高齢者との様々なスポーツと健康に関する活動を企画・運営した。その経験をもとに各グループにおいて、新しいスポーツ活動（種目）開発し、実験的に実施した。アンケート調査結果をもとに、学生自らが開発した種目の精度を高め、効果的な指導法を身に付けた。また、教

育・スポーツ行政・民間企業等と連携し、高齢者に体力測定会と健康アップ教室の企画・運営に携わり、実態把握に努めたほか、親子スポーツ交流会を通して、地域課題を収集し現状の把握に努めた。人間と地域に対し直接的な関わりを基本とし、現場での適切な行動ができる取り組みを推進するため、スポーツ少年団員を対象にスポーツテストの実施と測定を行ったほか、スポーツイベントの補助員として、競技運営に携わり、競技の安全な実施に協力した。学内での運動会において、楽しさと安全に配慮した企画・運営を通して、実践力を高めた。

#### 18. 児童学コース

地域の幼児教育を支える人材輩出を目的とする本コースも設置から3年目を迎え、実習等で地域の児童養護施設や福祉施設、幼稚園、保育所、こども園等と関わりを深めている。卒業後の進路も公立職員、私立こども園、私立幼稚園、私立保育園等の正規職員として地域へ定着しており、今後も地域定着を目指していく。

専任教員は、定期的に授業評価やシラバスの見直しを行い、またアクティブラーニングを積極的に導入し、最新の知見を授業に反映させてきた。クラス・ゼミともに年に数回の面談や授業外の指導等、きめ細やかな指導を行っており、今後も継続する。

#### 19. 介護福祉コース

地域の介護業界をささえる人材輩出の目的をもつ本コースは、学生数減少が顕著な現状をふまえ、系列校の滋賀学園高校に教員が出向き、スポットガイダンスだけでなく、日常の福祉教育に参画する高大連携を実現し、介護業界のもつ魅力を積極的に発信した。

今年度の卒業時の介護福祉士試験の合格率は、平成29年以来継続する90%以上を維持した。今後は、従来から行っている試験対策を強化していく。

平成30年度から開始した福祉住環境コーディネーター3級検定試験の合格者数について、今年度は前年度を上回る結果となった。次年度には新しい医療・福祉系資格（「健康管理士一般指導員」）が取得できるようにカリキュラム内容や学習計画などを見直した。更にその資格取得の導入に伴うコース名称を次年度から「健康福祉コース」と変更することが決定された。

#### 20. キャリアデザインコース

キャリアデザインコースでは、公務員やインテリア関連、情報関連の一般企業就職をめざす学生のために、公務員採用試験対策講座やインテリアコーディネーター講座などを学内で実施しており、公務員採用試験やインテリア関連の資格、日本語ワープロ検定試験や情報処理技能検定試験（表計算）などの情報関連資格の合格者を今後さらに増やすよう努める。

滋賀県インターンシップ推進協議会事務局と密接な連絡を取り、2019年度「オール滋賀DEインターンシップ」に「インターンシップ演習」受講学生が全員参加し、県内企業と事前マッチングを経て企業側が用意したプログラムに参加、就業意識を高めた。

## 2 滋賀学園中学・高等学校

### 滋賀学園高等学校

#### 1 教育活動

#### ① 重点目標と具体的実践

##### (1) 確かな学力・発展的な学力を伸ばす教育の実践

5つの力(知る力、読み取る力・聞き取る力、考える力、書く力、伝える力)を伸ばし確かで発展的な学力の育成を図る。教職員集団として組織的に授業研究に取り組み、教科指導力の向上に努める。

\*習熟度別授業(Ⅱ類、Ⅰ類生徒を対象に数学、英語で実施)

\*校内塾の実施(放課後に希望者を対象に国語、数学、英語の補習を実施)

\*語彙・読解力検定の全員受験、英語検定・漢字検定・数学検定の積極的な受検

##### (2) 生徒一人ひとりの自己実現(進路実現)に向けた教育の充実

自己実現に向け自主的かつ粘り強く学習に取り組む生徒を育てる。授業時間数の確保、習熟度別授業、個別指導や校内塾、キャリアサポート(面談、進路講演会、模試分析、進路情報の提供等)の充実を図る。Ⅱ類ではセンター試験の受験者数を増やし、国公立大学や難関私立大学へのチャレンジを推奨する。

\*学校教育 ICT 活用支援ソフト「Classi(クラッシー)」の高校1,2年生への導入と活用

\*総合探究での課題発見・問題解決を図る協同学習の実施

\*高大連携の実施(びわこ学院大、同志社大、滋賀県立大)

\*外部模試の全員受験(Benesse 模試)

\*オープンキャンパスへの積極的参加

##### (3) 海外留学の推進と実践的英語力の育成

国際化に対応した実践的英語力の育成に取り組み、英語のコミュニケーション能力の向上を図る。ニュージーランド姉妹校との連携をさらに強め、長期留学(1年)やターム留学(3ヶ月)への積極的参加を勧める。英語検定受検に向けた取組をさらに推進する。

\*ニュージーランドへの海外留学とターム留学(3ヶ月)

(1年留学13名、ターム留学1名)

\*ALTの積極的な活用(英検対策、スピーチコンテスト指導、留学の事前事後指導)

\*県スピーチコンテスト(ミシガンカップ)への参加

##### (4) ICT活用と21世紀型人材(ジェネリックスキル)の育成

タブレットPCや電子黒板等のICT機器を授業で積極的に活用し、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業等に取り組む。生徒が主体的・協働的に学ぶ態度を育て、コミュニケーション能力や問題解決能力や情報活用力、創造性などを伸ばし、社会の変化に柔軟に対応できるジェネリックスキル(汎用的能力)を身に付けた人材を育成する。

\*電子黒板やプロジェクタを活用した授業の推進

\*生徒の意見を集約し、共有するソフト(ロイロノート)を利用した授業の実施

##### (5) 健全な心身と強い精神力、豊かな情操を育む



健全な心身と強い精神力、豊かな情操を育むために学校行事やホームルーム活動、部活動のさらなる充実を図る。全ての教育活動を通して正しい行動、責任ある行動をとれる自立した大人への成長を促す。

**\*1年生宿泊オリエンテーションの実施**

**\*遅刻防止、服装・頭髪指導の徹底**

**\*校外学習での演劇鑑賞(劇団四季)**

**(6) 信頼される学校づくりの推進**

授業改善と生徒一人ひとりの特性を見取る力の向上をめざし、教育相談・生徒指導の充実を図る。規範意識の醸成と人権意識の高揚に努め、生徒一人ひとりが大切にされ、いじめのない安心して通える学校づくりを進める。

**\*支援教育推進委員会を年間6回実施**

**\*特別支援や配慮の必要な生徒の指導方針の決定と共有**

**\*カウンセリングを週1回実施(生徒・保護者・教員が対象)**

**(7) 「挨拶・思いやり・感謝」の実践**

「挨拶・思いやり・感謝」の3つの実践を教育活動の基本に据え、連帯感と活気にあふれた学校づくりを進める。

**\*朝の挨拶運動(生徒会中心)**

**\*警察と連携した交通安全の啓発活動を実施**

**\*地域行事(太郎坊宮 お田植祭など)への参加。**

**(8) 部活動の上位入賞を目指す取組みを強化**

施設の充実と指導力の向上に努め、生徒の部活動への意欲喚起と競技力の向上を図り、大会での上位入賞、全国大会への出場をめざす。

**\*全国大会出場**

ライフル射撃部(全日本ジュニア)

陸上競技部(インターハイ、全国高校駅伝 滋賀県最高タイム)

卓球部(インターハイ、全国選抜、国民体育大会)

空手道部(インターハイ)

新体操(インターハイ)

**(9) 学校のブランド力を高め、募集定員を確保する広報**

今後の生徒数の動向や、求められる資質・能力などを分析・検討する中で、学校の魅力を再構築し、学校の特色や実績について発信し、地域や保護者の理解を深める。

**\*ホームページで学習や行事など、学校生活における生徒の活動する姿を発信**

**\*学校行事や地域行事で活躍する生徒のようすを各メディア(新聞社・TV局)に提供**

**\*オープンスクールや学校説明会の充実、学校案内等の刷新**

**\*今後の中学生の動向を見据えた中長期戦略の構築**

## 2 施設・設備の充実

- (1) 1号棟 床貼替工事
- (2) 食堂・休憩室 床貼替工事、カーテン・机・椅子等家具更新
- (3) 食堂 厨房機器更新
- (4) コンピュータ実習室 エアコン更新工事、PC増設
- (5) 前庭 ポール時計設置
- (6) 吹奏楽部 楽器購入
- (7) スクールバス 6 台入替(リース)

## 滋賀学園中学校

### 1 教育活動

#### ① 重点目標と具体的実践

##### (1) 確かな学力・発展的な学力を伸ばす教育の充実

5つの基礎力(知る力、読み取る力・聞き取る力、考える力、書く力、伝える力)を伸ばし、4つの実践力(コミュニケーション力、問題解決力〈課題発見力〉、情報活用力、創造力〈想像力〉)で発展的な学力の育成を図る。

教職員集団として組織的に教科指導力の向上に取り組む。

**\*習熟度別教育(国語、数学、英語)、全教科でのアクティブラーニング導入**

**\*毎朝 10 分間の朝読書**

**\*火・金曜放課後自習時間の活用 英語・数学・漢字検定取組**

**\*中学校文化祭での演劇学習取組と舞台発表**

##### (2) 子どもたち一人ひとりの自己実現(進路実現)に向けた教育の充実

自己実現(進路実現)に向け自主的かつ粘り強く学習に取り組む生徒を育てる。能動的な学習形態を取り入れた授業改善や、個別指導、総合的な学習と関連したキャリア教育の充実をはかる。

**\*総合探究 Jr.での課題発見・問題解決を図る協働学習、プレゼンテーション能力を伸ばし、企業と共に企画事業を取り入れたキャリア教育**

・1 年次 Social change(教育と探求社)

・2 年次 NZ 研修事前事後学習の焦点化、連動

・3 年次 Corporate access(教育と探求社)

**\*中高一貫校を主軸においた進路指導**

**\*学力伸長をはかる外部模試の見直し(大阪進研から中高 6 年間のデータ収集を図る(ベネッセ社の模試に移行))**

##### (3) 海外研修や海外留学のさらなる充実

海外研修や海外留学を通じて、国際化に対応した実践的英語力の育成に取り組み、英語のコミュニケーション能力の向上を図る。

**\*ニュージーランド海外研修(1.5ヶ月間・中 2)**

**\*海外留学(1 年間:中 3~高 1)**

**\*ALTと協同した小学校外国語学習との連携事業(英会話・英語検定・スピーチ コンテスト)の充実**

**(4) 主体的・能動的な態度の育成**

タブレット PC や電子黒板等の ICT 機器を授業で積極的に活用する。  
アクティブラーニングを取り入れた授業により、生徒に主体的・協同的に学ぶ態度を育て、問題解決能力やコミュニケーション能力、創造性の育成を図る。

**\*タブレット PC を用いた協働学習(総合探究 Jr.)**

**\*電子黒板で補足資料や生徒の意見を反映させながら進める授業の視覚化**

**\*生徒の意見を集約し、共有するソフト(ロイノート)を利用した授業の焦点化**

**\*自学自習を促す家庭学習との連携(長期休業期間のスタディサプリ取組)**

**(5) 健全な心身と強い精神力、豊かな情操を育む**

学校行事やホームルーム活動、課外活動の更なる充実を図る。人間教育の基軸づくりとして、体験活動と教科学習活動との関連性を高める ESD カレンダーのカリキュラム作成を通して、教科横断の取り組みから人間力の育成を図る。

**\*各体験学習の目的・目標と活動内容の見直し**

**\*次年度の研究授業テーマを「生徒の見とり」とした道徳教科の全体計画づくり**

**\*東近江市内中学校生徒会交流会への参加**

**\*PanasonicKWN 教育事業への参加と映像作品制作活動**

**\*世界一大きな授業の生徒全員参加による縦割り交流学习と SDGs 教育実践**

**(6) 信頼される学校づくりの推進**

授業改善と生徒一人ひとりの特性を見取る力の向上をめざし、教育相談・生徒指導の研修と道徳研究授業を組み入れた校内委員会で、事例研究や諸機関との連携を密にし、生徒一人ひとりが大切にされる授業環境、生活環境を整える。保護者会との連携を深める活動の取り組みを、授業改善や生徒指導に反映し、相互理解を進める。

**\*年 5 回の校内委員会で校内研修の実施 研究授業と教科指導における共通評価(授業規律・生徒指導・配慮を要する生徒への工夫)の作成と検討**

**\*県教育委員会主催の研修会や他の研修へ教員の派遣と校内委員会での共有**

**\*毎月 1 回の保護者会設定(学校行事参加機会を含む)**

**\*インクルーシブ教育システムを構築する校内研修と地域教育センターとの連携**

**\*スクールカウンセラーとの連携**

**(7) 「挨拶・思いやり・感謝」の実践**

「挨拶・思いやり・感謝」の 3 つの実践を教育活動の基本に据え、連帯感と活気にあふれた学校づくりを進める。

**\*朝の挨拶運動(生徒会中心)**

**\*各行事や海外研修・海外留学の自己発表**

**\*海外研修期間中の家族への手紙(週 1 回計 6 回)による家族愛・自尊感情の醸成**

(8) 学校のブランド力を高め、募集定員を確保する広報

魅力を再構築し、学校の特色や実績について地域や保護者の理解を深める。

- \*日々の活動や行事など、生き生きとした学校生活(生徒の姿)を発信
- \*小学校訪問の重点校を絞り、本校特色を理解していただく時間を確保する
- \*オープンスクールや学校説明会の充実、学校案内等の刷新
- \*ホームページで学習や行事など、学校生活における生徒の活動する姿を発信
- \*学校行事や地域行事で活躍する生徒のようすを各メディア(新聞社・TV局)に提供
- \*ロボットプログラミング授業の導入と小学生対象にプログラミング教室を実施
- \*開放講座「SHIGAGAKU BITES」で理科実験・英語・プログラミング教室を開講
- \*オープンスクールや学校説明会の充実、学校案内等の刷新

(9) 地域貢献

小学校英語学習に生きた英語を使う実践機会を、地元小学校教員対象に設けるとともに、小学生児童にも英会話や英検対策講座を提供していく。

小学校児童および中学校生徒に幅広くプログラミング学習の機会を提供していく。

- \*東近江市内小学校教員を対象とした外国語活動実践交流会の実施  
年10回(6~3月の月毎)の開催 各小学校から毎回2~5名が参加  
報告書及び実践資料集を作成中 各小学校へ7月配布予定
- \*小学校児童 4年生から6年生を対象にロボットプログラミング教室(シガロボ)を開催。  
東近江市内小学校 22校に対象児童数 4000部の案内を配布(各回15名、全75名)  
3月30(土)・31(日)の2日間で全5回実施  
6月1(日)に全2回実施  
7月26(日)27(月)に全4回実施  
9月28(土)、10月19(土)シガロボアドバンス(上級クラス)を全2回実施  
延べ350人の参加者

### 3 びわこ学院大学附属こども園あつぷる

#### (1) 主な教育の概要

「共に力強く育つ」を保育目標に、子ども達一人ひとり十分に自己発揮できるよう具体的な体験を通して人格形成の基礎づくりに努めている。

本園は、子ども・保護者・保育者・大学教員・地域の人々が共に学び合い、育ち合うことができるこども園を目指し、様々な人間関係の中で育つことにより子ども達は安心して活動し、より力強く生きる力の基礎を身につけ、子どもが主役の楽しい園生活を送れるように努めている。

#### 保育のねらい

0歳児、1歳児、2歳児は、自分のことが自分でできる子どもを育てる。

3歳児、4歳児、5歳児は、自分のやりたいことを見つける子どもを育てる。

#### 具体的実践計画

##### <5つの支援>

○基本的な生活習慣を身につける：落ち着いて行動できる子ども

自分のことが自分でできるようになるために、家庭的な雰囲気の中で支援する。

○道徳性を身につける：感謝できる子ども

人や物への感謝の気持ちを育み、生活の中で決まりを守るよう支援する。

○生きる力の基礎を身につける：辛抱強く最後までやり遂げる子ども

何事にも自分から挑戦し、困難に向き合い克服していけるよう支援する。

○豊かな人間性を身につける：素直で思いやりのある子ども

多くの人と触れあって人間関係の基礎を培い、豊かな人間性を育めるよう支援する。

○学ぶ力の基礎を身につける：自分で考え工夫する子ども

様々な遊びを通して、考えたり工夫したりして前向きに学べるように支援する。

#### 特色ある保育

開園以来、大学の先生方をお迎えして、幼児を対象にして4つの教室を通して触れ合い保育を実施している。子ども達は、毎回意欲的に取り組み、あつぷる運動会やあつぷる発表会でその成果を、胸を張って発表している。特にチアリーディングは、毎年紅葉祭のオープニングや東近江市人権週間のオープニングセレモニーに出演し、多くの方々から賞賛の声をいただいた。

○ゴーゴーチア … アップテンポの楽しい曲に合わせて身体を動かし、リズム感を育て、体幹を鍛え、みんなで心ひとつにしてコール（掛け声）をしたり、難しい技やスタンプ（組体操）にも挑戦した。

○音の玉手箱 … リトミックでいろいろな音遊びを楽しみ、音感を鍛え、音の楽しさ、美しさを十分味わい豊かな心を育てる。

○キッズイグリッシュ … 英語を身近なものに感じ、親しむため、音楽やお話、ゲームを英語で親しみ、あつぷる発表会では、英語での自己紹介も行った

○レッツパソコン … タブレットやパソコンを使って、ICTを身近なものとしてとらえ、パネルをタッチしたり、キーボードを操作して絵を描いたり、ひらがな遊びや音遊びを楽しむ。

### <3つの活動>

こども園は子どもと大人が共に育ち合い、力を合わせて生活するところである。子どもの発見から保育者が学ぶこともたくさんある。子ども達一人ひとりが、進んで意欲的に取り組める体験の場を3つの教育の柱で指導し育ち合っている。

- ① 運動遊びを通した体力づくり：遊びや生活の中で身体と頭を鍛え、心の感性が育まれる。

身体を自由に使いこなし、心身ともにたくましい子どもを育む活動

- ・大型総合遊具（ジャングラミング）等の年齢別計画に基づく体育遊び
- ・遊びを豊かにする散歩・探索・園庭などでの自然体験

- ② 「であって」「ふれあって」「ひびいて」みんなが輝く保育活動：コミュニケーションづくり  
大学教員とのふれあい活動：いろいろな教室（特色ある保育）に挑戦し、専門の知識を育む活動  
大学生とのふれあい遊び：大学生との信頼関係をもとに豊かな感性を育む活動

- ③ 子育て活動：「ゆっくり楽しもうよ子育て」を合言葉に学び合い、育ち合う関係づくり

あっぷる広場で親子体験活動、子育て講演会、子育て相談、食育指導などにより、本園の園児と保護者、未就園児と保護者を対象とする子育て支援を行う。

### <異年齢交流>

異年齢児が同じ遊びをする異年齢交流を大切にしたい保育により、子ども達が互いに認め合い、共に喜び合えるよう支援する。（お店屋さんごっこ、鬼ごっこ、わらべ歌遊びなど）

- ・異年齢の友だちと一緒に楽しめる遊び

### <親子活動>

親子ふれあい遊びや親子製作を中心とした保育参観や運動会、親子散策、親子防災訓練、清掃活動等を通して、親子活動を活発に行う。

### ホームページの充実

情報公開（関係者による園評価）や子ども達の園での様子、入園募集等を広く公開する。保護者への一斉メール配信により、緊急連絡や災害時に備える。

### 職員研修

教育・保育要領の改訂（平成30年度施行）に伴い、全体的な計画の作成および教育・保育過程の見直しを行い、0歳児～5歳児の長期的な発達過程を職員全員が共通理解し保育をする。また、保育教諭役割別研修や、県や市の研修に参加する機会を確保し保育教諭の資質向上や、保育・教育の質の向上に努める。

### 職員の姿勢

- ① 合言葉「明るい笑顔と優しい言葉がけ」をモットーに日々の保育に努める。
- ② 保育の心「あいうえお」：愛情・意欲・美しい言葉・笑顔・思いやりの実践に努める。
- ③ 目の前の子どもの姿から、常に学び続け支え励まし合う職員集団に努める。

### (2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

### <中期計画・目標重点項目>

#### 1. 職員の資質向上

- ① 職員研修の充実

教育保育活動の適切かつ効果的な運営を図るため、職員の知識・技能の習得を支援し、その能力及び資質を向上させるため、東近江市をはじめとする研修会へ参加する機会を推進することができた。

② 人材確保の強化

東近江市で働く新卒正社員パート就職面接会へ参加する等、保育の魅力を発信するとともに、働きやすい環境作りに努めることができた。

2. 健康支援

① 健康及び発育発達状態の定期的、継続的な把握

登園時及び保育中の状態観察や定期的な嘱託医による健康診断や身体測定、視力聴力検査により子ども達の健康状態観察に努める。

3. 食育の推進

① 自園給食の充実

調理の様子がみられるランチルームの活用を図るとともに、毎月の給食会議により栄養バランスを考えた自園給食を提供することができた。

② 食育活動の充実

菜園作りを実施し、子ども達自身のクッキングにより食育活動の充実を図ることができた。

4. 環境、衛生・安全管理

① 環境整備及び安全点検の実施

月2回の安全点検を行い、園庭・園舎の環境整備と適切な運営管理を行うことができた。

② 衛生管理と感染症対策の充実

定期的な水質環境調査、害虫駆除等の実施により、園庭・園舎等の衛生管理および感染症防疫に努めることができた。

③ 安全教室と保護者との情報共有の充実

市辺派出所との連携を深め、園児や保護者に向けた安全教育を行うことができた。

(2) 災害への備え

① 避難訓練の充実

多様な災害に対する避難訓練を毎月1回行った。

② 危機管理能力の向上

大学や専門機関との連携を強化し、危機管理能力の向上に努めた。

(3) 異年齢保育

① 異年齢保育の推進

「優しく関わる」「憧れを抱く」など、異年齢交流ならではの心情や態度を養うことができた。

(4) 地域交流

① 地域行事への参加

地域の文化活動や環境美化活動への参加する計画であったが実施できなかった。

② 小中高校生との交流

小学校訪問や中高校生の職場体験学習を通じて、地域の小中高の生徒との交流を図る計画をしていたが、職場体験等で小中高生や大学生が来園することが多く自園で交流することができた。

(5) 保護者支援・子育て支援

① 保護者支援の充実

園・クラス便り、ホームページでの発信や保育参観や親子活動を通して、子ども達の成長を共有し、子育ての喜びを体感することができた。

② 子育て支援の推進

あっぷる広場、子育て相談活動の工夫・充実により、子育て支援の活発化を図ることができた。。

(6) 保幼小中連携

① アプローチプログラムの作成

小学校との密接かつ効果的な連結を図れるよう組織的に連携ができるように検討したい。

② 保幼小中連携の強化

保幼小中の連携を図り、児童との交流、教師の意見交換・交流の場を設定するよう検討していきたい。



## 4 財務の概要

### 1 決算の概要

#### (1) 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、収支を経常的なもの(「教育活動」と「教育活動外」と臨時的なもの(「特別収支」))に区分するものとし、経常的・臨時的それぞれの収支状況を把握することができるようになっている。また、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も計算書上に表示することになっている。

教育活動収支は、経常的な事業活動収支のうち、本業である教育活動の収支である。教育活動収入は1,667,819千円で、予算比25,783千円の増となり、教育活動支出は予算比627千円増の1,613,078千円となったので、教育活動収支差額は54,741千円の収入超過となった。

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業収入及び事業活動支出である。教育活動外収入は受取利息・配当金のみで270千円となり、教育活動外支出は借入金利息のみで5,341千円となったので、教育活動外収支差額は5,071千円の支出超過となった。

教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい、49,670千円の収入超過であった。

特別収支とは、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出である。特別収入は、施設設備寄付金と現物寄付で1,658千円となり、特別支出は6,713千円であったので、特別収支差額は5,056千円の支出超過となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス44,614千円となり、事業活動収支差額比率はプラス2.7%となった。

■教育活動収支 (単位：千円)				■特別収支 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
<b>事業活動収入の部</b>				<b>事業活動収入の部</b>			
学生生徒等納付金	1,073,553	1,086,980	△13,427	資産売却差額	0	0	0
手数料	26,133	27,125	△992	その他の特別収入	1,427	1,658	△231
寄付金	30,200	34,200	△4,000	特別収入計	1,427	1,658	△231
経常費等補助金	431,117	433,265	△2,148	<b>事業活動支出の部</b>			
付随事業収入	31,249	36,107	△4,858	資産処分差額	0	6,713	△6,713
雑収入	49,784	50,141	△357	その他の特別支出	0	0	0
教育活動収入計	1,642,036	1,667,819	△25,783	特別支出計	0	6,713	△6,713
<b>事業活動支出の部</b>				<b>特別収支差額</b>			
人件費	931,399	935,157	△3,758		1,427	△5,056	6,483
教育研究経費	460,662	461,778	△1,116	[予備費]	(0)		
管理経費	220,390	216,143	4,247		0		0
徴収不能額等	0	0	0	基本金組入前当年度収支差額	25,512	44,614	△19,102
教育活動支出計	1,612,451	1,613,078	△627	基本金組入額合計	△121,807	△49,697	△72,110
教育活動収支差額	29,585	54,741	△25,156	当年度収支差額	△96,295	△5,082	△91,213
<b>■教育活動外収支 (単位：千円)</b>				前年度繰越収支差額			
<b>事業活動収入の部</b>				△3,087,045			
受取利息・配当金	263	270	△7	翌年度繰越収支差額	△3,183,340	△3,092,128	△91,213
その他の教育活動外収入	0	0	0	(参考)			
教育活動外収入計	263	270	△7	事業活動収入計	1,643,726	1,669,746	△26,020
<b>事業活動支出の部</b>				事業活動支出計			
借入金等利息	5,763	5,341	422		1,618,214	1,625,131	△6,917
その他教育活動外支出	0	0	0				
教育活動外支出計	5,763	5,341	422				
教育活動外収支差額	△5,500	△5,071	△429				
経常収支差額	24,085	49,670	△25,585				

\*千円未満四捨五入

(2) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入・支出内容を明らかにし、かつ支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入・支出の顛末を明らかにするものである。

令和元年度の資金収入は合計 2,771,193 千円となり予算比 66,617 千円の増となった。資金支出は、当該年度の教育研究活動およびその他活動に対する支出であり、借入金返済支出や施設設備関係支出などを含んでいる。今年度は、翌年度繰越支払資金が予算比 57,882 千円増の 707,719 千円となった。

■収入の部 (単位：千円)				■支出の部 (単位：千円)			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,073,553	1,086,980	△13,427	人件費支出	938,596	951,093	△12,497
手数料収入	26,133	27,125	△992	教育研究経費支出	346,478	349,501	△3,023
寄付金収入	31,627	35,570	△3,943	管理経費支出	195,900	196,462	△562
補助金収入	431,117	433,265	△2,148	借入金等利息支出	5,763	5,341	△422
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	68,138	68,138	0
付随事業・収益事業収入	31,249	36,107	△4,858	施設関係支出	18,460	20,930	△2,470
受取利息・配当金収入	263	270	△7	設備関係支出	33,088	76,875	△43,787
雑収入	39,865	41,028	△1,163	資産運用支出	0	0	0
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	517,279	536,791	△19,512
前受金収入	189,825	211,025	△21,200	(0)			
その他の収入	521,046	528,091	△7,045	[予備費]	0		0
資金収入調整勘定	△265,908	△254,075	△11,833	資金支出調整勘定	△68,963	△141,659	72,696
前年度繰越支払資金	625,806	625,806	0	翌年度繰越支払資金	649,837	707,719	△57,882
収入の部合計	2,704,576	2,771,193	△66,617	支出の部合計	2,704,576	2,771,193	△66,617

\*千円未満四捨五入

(3) 活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の区分に分け、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的に作成したものである。一般企業や公益法人のキャッシュ・フロー計算書に近い計算書である。

教育活動による資金収支は 226,911 千円のプラス、施設設備等活動による資金収支は 73,843 千円のマイナス、その他の活動による資金収支は 71,155 千円のマイナスとなった。

■教育活動による資金収支 (単位：千円)		■施設整備等活動による資金収支 (単位：千円)		■その他の活動による資金収支 (単位：千円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	1,086,980	施設設備寄付金収入	1,370	仮払金回収収入	4,116
手数料収入	27,125	施設整備等活動資金収入計	1,370	預り金受入収入	394,228
一般寄付金収入	34,200	施設関係支出	20,930	修学旅行費預り金収入	47,760
経常費等補助金収入	433,265	設備関係支出	76,875	前期末修学旅行費預り資産収入	11,485
付随事業収入	36,107	施設整備等活動資金支出計	97,806	小計	457,589
雑収入	41,028	差引	△96,436	受取利息・配当金収入	270
教育活動資金収入計	1,658,706	調整勘定等	22,593	その他の活動資金収入計	457,859
人件費支出	951,093	施設整備等活動資金収支差額	△73,843	借入金等返済支出	68,138
教育研究経費支出	349,501			預り金支払支出	391,427
管理経費支出	196,462	小計(教育活動資金収支差額+)		仮払金支払支出	4,863
教育活動資金支出計	1,497,057	施設整備等活動資金収支差額)	153,068	修学旅行費預り金支払支出	43,862
差引	161,648			修学旅行費預り資産支払支出	15,384
調整勘定等	65,262			小計	523,673
教育活動資金収支差額	226,911			借入金等利息支出	5,341
				その他の活動資金支出計	529,014
				差引	△71,155
				調整勘定等	0
				その他の活動資金収支差額	△71,155

\*千円未満四捨五入

(4) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における財政状態の健全性と学校運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものである。資産は学校法人に投下された資金がどのように使われているかを表しており、負債及び自己資金は資産が他人の資金(負債)によって賄われているか、自己資金によって賄われているかを示している。

令和元年度末の総資産は 3,552,580 千円であり、前年度末に比べ 39,599 千円増加した。その主な要因は現金預金の増加によるものである。その結果、有形固定資産の構成比率は 72.9%、流動資産の構成比率は 22.2%となった。一方、負債の部合計は 946,592 千円で、前年度末より 5,015 千円減少した。その主な要因は長期借入金の減少によるものである。

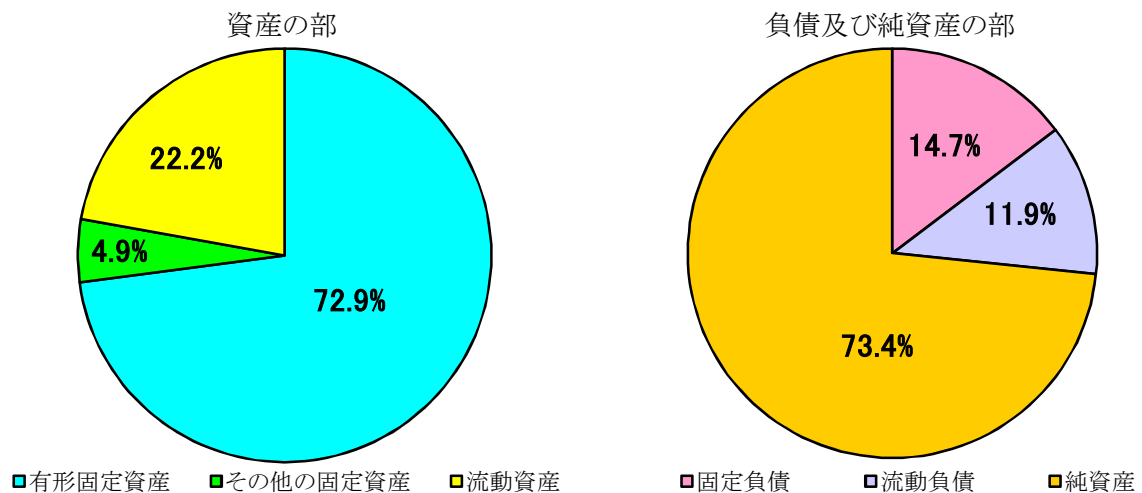
資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産(正味財産)は 2,605,988 千円となり、前年度に比べ 44,614 千円の増加となった。

基本金は49,697千円を組入した結果、5,698,115千円となった。

■資産の部 (単位：千円)				■負債の部 (単位：千円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,764,611	2,805,188	△40,577	固定負債	522,687	591,542	△68,855
有形固定資産	2,590,366	2,628,945	△38,579	流動負債	423,905	360,065	63,840
特定資産	0	0	0	負債の部合計	946,592	951,607	△5,015
その他の固定資産	174,244	176,243	△1,998				
流動資産	787,969	707,793	80,176	■純資産の部 (単位：千円)			
資産の部合計	3,552,580	3,512,981	39,599	科 目	本年度末	前年度末	増 減
				基本金	5,698,115	5,648,419	49,697
				第1号基本金	5,597,115	5,547,419	49,697
				第4号基本金	101,000	101,000	0
				繰越収支差額	△3,092,128	△3,087,045	△5,082
				翌年度繰越収支差額	△3,092,128	△3,087,045	△5,082
				純資産の部合計	2,605,988	2,561,374	44,614
				負債及び純資産の部合計	3,552,580	3,512,981	39,599

\*千円未満四捨五入

貸借対照表の構成



## 2 計算書類の科目説明

### 資金収支計算書の科目

収入/支出	科目名	内容
収入	学生生徒等納付金収入	在学条件として義務的に、また一律に納付すべきもので、具体的には授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等がある。
	手数料収入	入学試験、追試験、証明書等のために徴収する手数料。
	寄付金収入	寄贈者より贈与を受けた金銭その他の資産であり、補助金収入とならないもの。
	補助金収入	国または地方公共団体、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの助成金。
	資産売却収入	帳簿価格のある固定資産を売却した場合の収入。
	付随事業・収益事業収入	補助活動、附属事業、受託事業、収益事業等からの収入。
	受取利息・配当金収入	預金の利息や、貸付金等の利息等の収入。
	雑収入	施設設備利用料、廃品売却、退職金団体交付金等の収入。
	借入金等収入	資金調達のために金融機関等から借入した収入。
	前受金収入	当年度において、翌年度の諸活動に対応する資金を収入したものの。
その他の収入	学生生徒納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入。	
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対する収入で、前年度以前に資金の収入になったもの、及び当年度の諸活動に対する収入で、翌年度以降に資金が受け入れられるもの。	
前年度繰越支払資金	前年度末時点の現金預金残高を示す。	
支出	人件費支出	給与、共済組合掛金、労働保険料、退職金団体掛金等。
	教育研究経費支出	教育研究のために要する経費。
	管理経費支出	教育研究経費以外の経費。
	借入金等利息支出	借入金等の利息。
	借入金等返済支出	借入金等の元本返済。
	施設関係支出	土地、建物、構築物等の支出。
	設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出。
	資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入支出等。
	その他の支出	人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出。
	資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対する支出で、前年度以前に資金の支出になったもの、及び当年度の諸活動に対する支出で、翌年度以降に資金の支出となるべきもの。
翌年度繰越支払資金	当年度末時点の現金預金残高を示す。	

### 事業活動収支計算書の科目

収入/支出	科目名	内容
収入	学生生徒等納付金	在学条件として義務的に、また一律に納付すべきもの。具体的には授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等がある。
	手数料	入学試験、追試験、証明書等のために徴収する手数料。
	寄付金	施設設備に係るもの以外の寄付金、現物寄付。
	経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の経常費等補助金。
	付随事業収入	補助活動、附属事業、受託事業からの収入。
	雑収入	施設設備利用料、廃品売却、退職金団体交付金等の収入等。
	受取利息・配当金	預金の利息や、貸付金等の利息等の収入。
	その他の教育活動外収入	収益事業収入等。
資産売却差額	不動産等を売却し、その代価が帳簿残高を上まわった場合、その差額、除却差額等をいう。	

	その他の特別収入	施設設備に係る寄付金、現物寄付、経常費等補助金、過年度修正額等。
支出	人件費 教育研究経費 管理経費 徴収不能額等 借入金等利息 その他の教育活動外支出 資産処分差額 その他の特別支出	給与、共済組合掛金、労働保険料、退職金団体掛金等がある。 教育研究のために要する経費。 教育研究経費以外の経費。 金銭債権が徴収不能になった時の支出。 借入金等の利息。 教育活動支出、特別支出以外のもの。 不動産等を売却し、その代価が帳簿残高を下まわった場合、その差額、除却差額等をいう。 災害損失、過年度修正額等。

科目名	内容
教育活動収支差額	学校法人の経常的収支の差額。
教育活動外収支差額	学校法人の経常的収支で教育活動収支以外の差額。
経常収支差額	教育活動収支差額－教育活動外収支差額。
特別収支差額	学校法人の臨時的収支の差額。
予備費	予算に組み込まれていない支出をあてるもの。
基本金組入額合計	教育に必要な固定資産の取得価額等。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計。
前年度繰越収支差額	前年度からの収支差額。
基本金取崩額	教育に必要な固定資産が不必要になった場合等。
翌年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額＋当年度収支差額。

事業活動収入計	学生生徒等納付金等の自己資金に該当するもの。
事業活動支出計	学校を運営していくための諸費用。

#### 貸借対照表の科目

資産/負債/ 純資産	科目名	内容
固定資産	有形固定資産	貸借対照日後1年を越えて使用する資産、少額重要資産(机・椅子等)。
	特定資産	学校法人の意思によって将来の特定の支出に備えて資金を留保した科目(退職給与引当特定資産、施設設備積立資金等)。
	その他の固定資産	ソフトウェア、有価証券、収益事業元入金、長期貸付金等。
流動資産		現金預金、未収入金、立替金等。
固定負債		その期限が貸借対照表日後1年を越えて到来するもの(長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等)。
流動負債		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの(短期借入金、未払金、預り金等)。
基本金		学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に保持するための金額(第1号基本金から第4号基本金)。
繰越収支差額		翌年度繰越収支差額(事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と同額になる)。

### 3 経年比較

#### (1) 収支計算書

##### ア) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	908,373	978,264	1,043,630	1,080,123	1,086,980
手数料	24,982	28,406	27,121	25,136	27,125
寄付金	100	0	33,100	41,134	34,200
經常費等補助金	397,337	457,043	439,092	436,157	433,265
付随事業収入	75,794	69,812	40,906	44,176	36,107
雑収入	14,220	81,775	43,238	60,118	50,141
教育活動収入計	1,420,806	1,615,300	1,627,086	1,686,844	1,667,819
事業活動支出の部					
人件費	861,408	923,748	896,523	934,645	935,157
教育研究経費	396,201	406,619	428,449	446,371	461,778
管理経費	210,036	207,697	217,562	217,518	216,143
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	1,467,645	1,538,065	1,542,534	1,598,534	1,613,078
教育活動収支差額	△46,839	77,235	84,552	88,311	54,741
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	256	294	254	289	270
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	256	294	254	289	270
事業活動支出の部					
借入金等利息	9,528	8,048	6,812	5,979	5,341
その他教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	9,528	8,048	6,812	5,979	5,341
教育活動外収支差額	△9,271	△7,753	△6,558	△5,691	△5,071
經常収支差額	△56,110	69,482	77,994	82,620	49,670
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	3,496	1,314	8,582	10,560	1,658
特別収入計	3,496	1,314	8,582	10,560	1,658
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	86	0	1,790	6,713
その他の特別支出	254	0	0	0	0
特別支出計	254	86	0	1,790	6,713
特別収支差額	3,242	1,228	8,582	8,770	△5,055
基本金組入前当年度収支差額	△52,869	70,710	86,576	91,389	44,614
基本金組入額合計	△137,073	△77,301	△130,274	△79,783	△49,697
当年度収支差額	△189,941	△6,592	△43,698	11,606	△5,082
前年度繰越収支差額	△2,858,420	△3,048,362	△3,054,953	△3,098,651	△3,087,045
翌年度繰越収支差額	△3,048,362	△3,054,953	△3,098,651	△3,087,045	△3,092,128
(参考)					
事業活動収入計	1,424,558	1,616,908	1,635,922	1,697,693	1,669,746
事業活動支出計	1,477,426	1,546,198	1,549,346	1,606,304	1,625,131

\*千円未満四捨五入

## イ) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒納付金収入	908,373	978,264	1,043,630	1,080,123	1,086,980
手数料収入	24,982	28,406	27,121	25,136	27,125
寄付金収入	1,273	1,314	41,682	42,517	35,570
補助金収入	397,337	457,043	439,092	445,334	433,265
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	75,794	69,812	40,906	44,176	36,107
受取利息・配当金収入	256	294	254	289	270
雑収入	14,197	73,122	33,512	55,460	41,028
借入金等収入	285,000	80,000	50,000	180,000	0
前受金収入	182,421	193,258	191,540	189,955	211,025
その他の収入	408,376	521,166	563,302	519,178	528,091
資金収入調整勘定	△199,395	△270,898	△257,871	△262,042	△254,075
前年度繰越支払資金	264,467	242,176	342,698	401,934	625,806
収入の部合計	2,363,081	2,373,956	2,515,865	2,722,060	2,771,193

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	857,414	928,584	883,078	931,788	951,093
教育研究経費支出	285,230	290,027	313,697	340,263	349,501
管理経費支出	189,305	185,563	194,973	193,112	196,462
借入金等利息支出	9,528	8,048	6,812	5,979	5,341
借入金等返済支出	296,516	139,708	107,178	89,138	68,138
施設関係支出	62,202	11,179	61,077	12,750	20,930
設備関係支出	39,406	28,757	41,964	64,480	76,825
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	413,400	534,605	574,928	525,420	536,791
資金支出調整勘定	△32,095	△95,212	△69,776	△66,677	△141,659
翌年度繰越支払資金	242,176	342,698	401,934	625,806	707,719
支出の部合計	2,363,081	2,373,956	2,515,865	2,722,060	2,771,193

\*千円未満四捨五入

## (2) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度
固定資産	2,993,439	2,894,562	2,860,262	2,805,188	2,764,611
流動資産	294,420	459,509	489,585	707,793	787,969
資産の部合計	3,287,859	3,354,071	3,349,847	3,512,981	3,552,580
固定負債	657,844	582,016	546,061	591,542	522,687
流動負債	317,316	388,647	333,802	360,065	423,905
負債の部合計	975,161	970,663	879,863	951,607	946,592
基本金	5,361,060	5,438,361	5,568,635	5,648,419	5,698,115
繰越収支差額	△3,048,362	△3,054,953	△3,098,651	△3,087,045	△3,092,128
純資産の部合計	2,312,698	2,383,408	2,469,984	2,561,374	2,605,988
負債及び純資産の部合計	3,287,859	3,354,071	3,349,847	3,512,981	3,552,580

\*千円未満四捨五入

#### 4 主な財務比率推移

		(単位：%)					
比率名	算式	評価	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	△3.7	4.4	5.3	5.4	2.7
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	▼	114.8	100.4	102.9	99.3	100.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	63.9	60.6	64.1	64.0	65.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	60.6	57.2	55.1	55.4	56.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.9	25.2	26.3	26.5	27.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	14.8	12.9	13.4	12.9	13.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	92.8	118.2	146.7	196.6	185.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	42.2	40.7	35.6	37.2	36.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	△	70.3	71.1	73.7	72.9	73.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	95.3	96.0	96.6	97.2	97.1
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	7.6	13.0	13.5	13.3	13.7

※ 経常収入 = 教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 基本金要組入額 = 基本金＋基本金未組入額

※ 評価欄は「今日の私学財政」（日本私立学校・共済事業団）による評価

△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない



## 5 経営状況の分析

本学園の資金収支状況は、平成27年度以降収入超過であり、資金収支の均衡は図られているといえる。

資金収支の推移(法人全体)

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入	学納金	922,075	989,102	1,041,912	1,078,541	1,108,050
	(うち前受金)	182,423	193,259	191,541	189,957	211,025
	補助金	444,579	487,717	527,569	509,948	503,767
	その他	477,636	663,439	618,301	622,141	597,689
	計	1,844,290	2,140,258	2,187,782	2,210,630	2,209,506
支出	人件費	857,414	928,584	883,077	931,788	951,093
	経費	474,536	475,588	508,669	533,375	545,963
	その他	492,439	487,380	615,003	541,952	498,278
	(うち未払金)	△32,094	△95,211	△69,777	△66,678	△141,659
	計	1,824,389	1,891,552	2,006,749	2,007,115	1,995,334
収支差額		19,901	248,706	181,033	203,515	214,172
借入金	借入	285,000	80,000	50,000	180,000	0
	返済	296,516	139,708	107,178	89,138	68,138
	借入金収支	△11,516	△59,708	△57,178	90,862	△68,138
資金収支差額		8,385	188,998	123,855	294,377	146,034

事業活動収支状況は、平成27年度は基本金組入前当年度収支差額及び当年度収支差額はマイナスであったが、基本金組入前当年度収支差額は平成28年度以降プラスとなり、当年度収支差額についてはマイナス幅が縮小傾向にある。

事業活動収支の推移(法人全体)

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収入計		424,558	1,616,908	1,635,922	1,697,693	1,669,746
事業活動支出計		1,477,426	1,546,198	1,549,346	1,606,304	1,625,131
基本金組入前 当年度収支差額		△52,869	70,710	86,576	91,389	44,614
基本金組入額合計		△137,073	△77,301	△130,274	△79,783	△49,697
当年度収支差額		△189,941	△6,592	△43,698	11,606	△5,082
翌年度繰越収支差額		△3,048,362	△3,054,953	△3,098,651	△3,087,045	△3,092,128

## 6 経営上の成果と課題

本学園が策定した事業計画に沿って適正かつ効率的な法人運営に努めた結果、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」において、本法人はA3(正常状態)に該当しており、経営は安定しているといえる。

しかし、少子化等の影響により今後はさらに経営環境が厳しくなるため、健全な財政基盤を確立し、教学の維持・発展を図っていくことが重要である。

## 7 今後の方針・対応方策

- ・本学園が設置する各学校等の自主性を尊重しつつ、法人として整合性をもって運営する。
- ・各学校等は、経常的収入の範囲内で収支計画を立てることを原則とする。
- ・各学校等は、保有する経営資源を有効・適切に利活用し、相互に連携協力して相乗効果を高める。
- ・「情報の積極的な提供」の趣旨に基づき、財務関係情報の公開を積極的に行う。